

「元気発進！子どもプラン」事業評価票（平成25年度実績評価）

事業名	障害児保育の充実						掲載ページ		
							43		
コスト	事業費	平成25年度執行額		平成26年度予算額		政策分野	仕事と子育ての両立支援	担当局	子ども家庭局
		187,636	千円	201,500	千円	施策名	保育サービス	担当課	保育課

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	通常保育での受け入れに加え、延長保育、一時保育を含めて統合保育の可能な障害のある子どもの受け入れを行います。また障害のある子どもの福祉の向上と、保護者の就労を支援するため、関係機関の協力のもと、統合保育の可能な重度の障害のある子どもを直営保育所で受け入れます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
活動計画	統合保育の可能な障害児を通常保育だけでなく、延長保育、一時保育での受け入れを行います。また、統合保育の可能な重度の障害児を直営保育所で受け入れます。			

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	通常保育における障害児の入所可能施設数	障害児の受け入れを全保育所で行っていることから通常保育における障害児の入所可能施設数を活動指標としました。 (最終目標と最終年度)	158 施設 (100)%	160 施設	160 施設 100.0 %	大変順調
特別保育事業における障害児の入所可能施設数	保護者の仕事と子育ての両立支援を図るため、通常保育のみならず特別保育事業においても、一時、延長保育の実施保育所で障害児の受け入れを行っていることから、特別保育事業における障害児の入所可能施設数を指標としました。 (最終目標と最終年度) 延長保育153施設 一時保育64施設	(延長保育) 145 施設 (一時保育) 63	(延長保育) 148 施設 (一時保育) 67	(延長保育) 148 施設 (一時保育) 67 100.0 %	順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【活動の状況】 を踏まえた分析 【経済性】 【効率性】 の分析	<p>活動は予定通りだったのか、活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p> <p>障害児の受け入れが、全認可保育所(160施設)において可能な状況の中、平成26年3月1日において、109施設で322名の障害児を受け入れました。直営保育所では重度障害児18名を受け入れました。</p> <p>障害の有無にかかわらず、一緒に保育し、ともに育ち生活する中で、相互の健全な育成を図ることができたことから順調としました。保育所での保育が可能な障害のある子どもを積極的に受け入れていること、なおかつ就労を希望する保護者の増加が見込まれることから、障害児保育のニーズは高まると予想され、有効性は、高いと思われます。</p> <p>現在は障害児数に応じた職員配置を、常勤やパートで行っており効率性は高いと考えます。これ以上のコスト削減は困難と考えます。</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【Action】 目的実現のために平成26年度以降に実施すること

本事業は、児童の福祉向上に資するところも大きく、保護者の就労支援、子育て支援を図る上で施策に対する有効性も高く、今後も関係機関との連携、研修、会議等内容を工夫しながら、保育の質の向上を図り、着実に取り組むことが適当だと考えます。今後も継続して事業を実施します。

「元気発進！子どもプラン」事業評価票（平成25年度実績評価）

事業名	保育所・幼稚園等から小学校・特別支援学校への連絡体制・情報の共有機能の強化						掲載ページ		
							44		
コスト	事業費	平成25年度執行額		平成26年度予算額		政策分野	仕事と子育ての両立支援	担当局	子ども家庭局
		0	千円	0	千円	施策名	保育サービス	担当課	保育課 子ども家庭政策課

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を（誰を）どのような状態にしたのか	保育所・幼稚園等と小学校・特別支援学校が、特別な支援が必要な児童についてのケース会議を持ち、就学に向けた入学児童の一人ひとりの引継ぎ資料等を作成するなど、入学時の連絡体制・情報共有機能を強化します。						
活動計画	就学に向けて児童一人ひとりの連絡体制・情報共有機能を強化します。						活動実績	活動結果は下記のとおりです。
活動指標	指標 <small>（数値化できない場合は、活動内容を文章で記載） （上段：指標名 下段：指標の考え方）</small>	前年度実績	目標	実績（達成率）	→	【活動の状況】		
	保育所児童保育要録・幼稚園幼児指導要録の送付施設数	259 (99.2) %	263 施設	262 施設		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	認可保育所では保育所保育児童要録、幼稚園では幼稚園幼児指導要録を就学先の小学校・特別支援学校へ送付し、児童一人ひとりについて、情報共有を図っていることから、要録の送付施設数を活動指標としました。 <small>（最終目標と最終年度）</small>			99.6 %	大変順調			
	小学校・特別支援学校との連携体制の強化	-	-	-	順調	順調		
	各学校における連絡会等の内容や開催時期等の差がありますが、全就学先で実施が可能となるように、教育委員会と連携していきます。 <small>（最終目標と最終年度）</small>				やや遅れ 遅れ			

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【活動の状況】 を踏まえた分析	活動は予定通りだったのか、活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	北九州市内の認可保育所においては、3月に保育所児童保育要録をまた、幼稚園においては幼稚園幼児指導要録を送付し、小学校・特別支援学校へ入学する児童の一人ひとりについて、情報の共有を図ったことから順調としました。就学前教育において、入学の連絡体制、情報共有機能を強化するために、有効性は高いと考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	現行の組織体制の中で、それぞれの連携強化をもって対応しており、特段の予算はかけていないため、経済性・効率性は高いと考えます。

【Action】 目的実現のために平成26年度以降に実施すること
障害のある子どもを含めたすべての子どもの生活と発達を理解するうえで、個別の情報伝達は大変重要です。保育所児童保育要録及び幼稚園幼児指導要録の送付やさらに各校での連絡会の実施等、入学時の連絡体制・情報共有機能の強化は必要と考えています。今年度も保育所児童保育要録及び幼稚園幼児指導要録を小学校・特別支援学校に送付するなど連携を図ります。

「元気発進！子どもプラン」事業評価票（平成25年度実績評価）

事業名	専門機関との連携による保育所での発達支援の充実							掲載ページ	
								44	
コスト	事業費	平成25年度執行額		平成26年度予算額		政策分野	仕事と子育ての両立支援	担当局	子ども家庭局
		0	千円	0	千円	施策名	保育サービス	担当課	保育課

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を（誰を）どのような状態にしたのか 保育所と、「子ども総合センター」「総合療育センター」など専門機関との連携を強め、保育所に通うLD、ADHD、高機能自閉症のある子どもなどへの支援の拡充を図ります。特に今後の課題として、保育所における対応のあり方、専門機関との役割分担、保護者への支援のあり方等について検討を深め、支援に取り組みます。				活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動計画	専門機関と連携して、発達障害児やその保護者への支援に取り組みます。								
活動指標	指標 （数値化できない場合は、活動内容を文章で記載） （上段：指標名 下段：指標の考え方）		前年度実績	目標	実績 （達成率）	→	【活動の状況】		
	専門機関と連携した発達障害児の支援		—	—	—	大変順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	子ども総合センター・総合療育センター・障害福祉センター等専門機関と連携し、発達障害児の支援の拡充を図ります。 （最終目標と最終年度）								
	保護者支援の取り組み		—	—	—	順調 やや遅れ 遅れ	順調		
保育所と家庭がそれぞれの生活状況を伝え合い、共通理解を深めながら、個別の支援計画を作成し、保護者の悩みなどを支えます。子ども一人ひとりの状況に応じ、専門機関との連携を図ります。 （最終目標と最終年度）									

【Check】評価（分析）

分析及び課題の整理	【活動の状況】 を踏まえた分析	活動は予定通りだったのか、活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	子どもの発達相談や保育への個別支援、研修などを通して、支援に取り組んだことから、順調としました。 一人ひとりの障害はさまざまであり、その状態も多様であるので、障害のある子どもの保育にあたっては、専門機関と連携する機会を多く持つことが重要で、有効性は高いと考えられます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市の規定に基づく専門講師や既存施設を活用し、合理的に実施しています。

【Action】 目的実現のために平成26年度以降に実施すること

今後とも専門機関との連携を図り、保育士の発達障害への理解を深め、保育所における対応のあり方など研修を通して、支援の充実を図ります。また、発達障害児に関わる他局と連携し、職員間での交流を図り、一貫した支援を行える体制作りに取り組みます。

「元気発進！子どもプラン」事業評価票（平成25年度実績評価）

事業名	総合療育センター等の専門スタッフの派遣						掲載ページ		
							44		
コスト	事業費	平成25年度執行額		平成26年度予算額		政策分野	仕事と子育ての両立支援	担当局	保健福祉局
		69,063	千円	69,758	千円	施策名	保育サービス	担当課	障害福祉課

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	保育所や幼稚園、放課後児童クラブ等に「総合療育センター」や「発達障害者支援センター」から専門スタッフを派遣し、指導・助言を行うとともに、保育士等の職員研修を充実することで、障害のある子どもの特性やかかわり方の理解を促進します。					
活動計画	障害児保育を行う保育所及び障害児の通う学校等の職員に対し、在宅障害児(者)の療育に関する技術の指導を行います。						
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	発達障害者支援センター及び地域支援室の指導実施件数	161 件	維持	154 件		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	障害児保育を行う保育所及び障害児の通う学校等の職員に対し、在宅障害児(者)の療育に関する技術の指導を行うことは、保育所等の専門性向上の判断基準となることから、活動指標として掲げました。 (最終目標と最終年度)						
	保育所等訪問支援事業の実施件数	未実施	増加	183 件		順調 やや遅れ 遅れ	
	保育所等訪問支援は、障害児への支援に加え保育所等で障害児を担当する職員に対して障害児への関わり方の指導などを行うもので、専門性の向上へつながることから活動指標として掲げました。 (最終目標と最終年度)						

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【活動の状況】 を踏まえた分析	活動は予定通りだったのか、活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	発達障害児等に関する保育所や学校などからのニーズは続いており、前年度に引続く派遣を実施することができました。
	「経済性」「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	専門スタッフを派遣できる団体に委託することで、より低いコストで実施することができました。

【Action】 目的実現のために平成26年度以降に実施すること
平成25年10月より、給付サービスの一つである保育所等訪問支援を3つの児童発達支援センターで開始しました。保育所等訪問支援は、受給者証の所持者に対して支援を行うものであり、実績件数も増えています。依然として障害かどうかははっきりしない児童への支援も必要とされており、引き続き障害児等療育支援事業等による専門スタッフの派遣を行っていく必要があります。